

研修参加報告書

令和 4年 1月26日

会 派 名 無会派
会派代表者 尾関 昭

(参加者： 尾関 昭)

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

①

年 月 日	令和4年1月24日（月） ， 令和4年1月25日（火）
研修時間	13：15～16：35 ， 9：00～12：20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM・滋賀県大津市）（オンライン）
研修内容	令和3年度第3回市町村議会議員特別セミナー a. 「ヤングケアラー ～介護を担う子どもたち～」 成蹊大学文学部現代社会学科 教授 澁谷 智子 氏 b. 「いま、見つめなおす「ひきこもり」 ～ひきこもり白書2021から見えてきたこと～」 一般社団法人ひきこもりUX会議 代表理事 林 恭子 氏 c. 「こども食堂と私たちの地域・社会」 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授 湯浅 誠 氏 d. 「コロナに負けない！健幸都市（ウォークアブルシティ）のまちづくり」 筑波大学人間総合科学学術院 教授 久野 譜也 氏

研修参加報告書

①

年月日	令和4年1月24日（月） ， 令和4年1月25日（火）
研修時間	13：15～16：35 ， 9：00～12：20
研修場所	全国市町村国際文化研修所（JIAM・大津市）（オンライン）
研修内容	令和3年度第3回市町村議会議員特別セミナー a. 「ヤングケアラー ～介護を担う子どもたち～」 成蹊大学文学部現代社会学科 教授 澁谷 智子 氏 b. 「いま、見つめなおす「ひきこもり」 ～ひきこもり白書2021から見えてきたこと～」 一般社団法人ひきこもりUX会議 代表理事 林 恭子 氏 c. 「こども食堂と私たちの地域・社会」 東京大学先端科学技術研究センター 特任教授 湯浅 誠 氏 d. 「コロナに負けない！健幸都市（ウォーカーブルシティ）のまちづくり」 筑波大学人間総合科学学術院 教授 久野 譜也 氏
■目的	現代の日本における地域福祉の諸問題について、実務として活動活躍されている講師陣から、現状の確認と共に、今後行政が行っていくべきアクションなど、多くの課題と照らし合わせながら、行政へ政策提言していく議員活動にシフトできる学びの場となる機会とする。
■内容	令和4年1月24日（月） 13：15～14：45 a. 「ヤングケアラー ～介護を担う子どもたち～」 「家庭での手伝い」と「ヤングケアラー」との境界線はどこか？ ・子どもとしての生活が出来る範囲で行うのが「お手伝い」 ・部活を休む、辞めてまで手伝うのは「ケアラー」に分類される ・平日1日あたり世話に費やす時間が「7時間以上」が1割程度いる現実（実態調査） ・日本での家族構造の激変 世帯構成人数 5人（1953年）⇒ 2.21人（2020年） 共働き 614万世帯（1980年）⇒ 1240万世帯（2020年） 母子世帯 84.9万世帯（1988年度）⇒ 123.8万世帯（2011年度） 「人口ボーナス」 から 「人口オーナス」の時代へ ↓ ↓ 生産年齢人口の割合が高い状況 総人口における働く人の割合が低い状況 ・個人が「役割過多」になりやすい状況 ・ケアを受ける側もケアをする側も、多くの人を経験することであるにも関わらず経済・社会の側は、仕事だけにエネルギーや時間の大半を使う働き方が主流となってきた。 ・事例：埼玉県ケアラー支援条例（2020年3月制定）

- ・ヤングケアラーについて、地域でどう把握して支援すれば良いのか？
⇒アンケート調査、行政サービスの利用度からチェック
⇒子どもの状況を確認して、支援レベルを振り分ける
⇒【重点サポート】 ソーシャルワーカー、関係部署、医療連携
⇒【学校でのサポート】 学校での相談出来る環境、学校で勉強できる時間の確保

- ・まとめ

- ケアを必要とする人の幸福だけでなく、ケアを行う子どもの幸福も大切にされるべき
- 家族をリスクとして実感し育った子供たちは、大人になっても自分が家族を持つことに躊躇するところがある → “楽しい経験”として過ごせる社会の構築
- 家族内での助け合いに頼る形では、子どもと若者にしわ寄せがいて、ヤングケアラーは「子どもの権利」が守られていない。→権利擁護は誰がするのか？

令和4年1月24日（月） 15:05～16:35

b. 「いま、見つめなおす「ひきこもり」 ～ひきこもり白書2021から見えてきたこと～」

- ・同じ様な体験を経た方と出会い、話し合う機会が「ひきこもり」からの僅かながら変化が生まれたことが、団体を設立するきっかけとなった。

- ・(一社) ひきこもり UX 会議の実績

1. 居場所について学ぶ事
2. 当事者の会
3. ひきこもり女子会、160回開催（専業主婦も多い）、ママ会、LGBTQ層向け
→近隣他市町の会から出席してみる。信頼関係の構築後、地元の会に参加。
4. つながる待合室

- ・支援のあり方... 当事者不在の施策が大半 → まずは実態調査から
1,686人のサンプルから分析

回答者の9割が現況の支援に問題有り。

- 社会復帰ありきでなく、本人の居場所と自己肯定感を与える支援を望む
- 名前住所など個人情報伝えるのが苦痛
- 「個性を活かす」ではなく「社会人としてふるまう」ことを強制され苦痛

- ・どのような支援がほしいか（対行政）

- 不安を話せる場、一緒に考えてくれる具体的な支援
- 社会の「普通」を基準としない柔軟な価値観をもった支援
- 自己否定感が出てうまくいかない、共感し合える場があるだけでいい
- 心理的安全性の確保された場で、人や外の世界に慣れることから始める支援が必要
- 行政・民間支援職員のひきこもりへの理解促進のための研修、相談窓口の増設、支援年齢の制限の撤廃が急務
- 極度の電話恐怖症なのでメールで相談したい 等々...
- 就労支援：失敗を恐れずに安心して働ける職場環境作り、何度でもチャレンジできる仕組み、正職でなくても暮らしていける仕組み
- 生きるための支援：地域連絡協議会（プラットフォーム）を作る

- ・引き出し屋（暴力的“自称”支援団体）に注意、騙されないように（数百万被害の実例）
- ・8050問題（ひきこもりの高齢化）

令和4年1月25日（火）9：00～10：30

c. 「こども食堂と私たちの地域・社会」

- ・NPO むすびえ での活動

VISION こども食堂の支援を通じて、誰も取りこぼさない社会をつくる。

MISSION こども食堂が全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となる
ような環境を整え、多くの人たちが未来をつくる社会活動に参加できるようにする。

「みんなで食べるとおいしいね」地域の多世代交流拠点としてのこども食堂を応援。

地域密着型事業展開を追求 → 2025年に2万箇所を目指す。（全小中学校区）

- ・高齢者（独居）も集う、こども食堂の展開。全体の2／3

子どもだけを限定したこども食堂は全体の4%

食べられない子どもが行くところではない

居場所作りの提供、地域の活性化、多世代交流、担い手の多様化

- ・2019年—3,718箇所 2020年—4,960箇所 2021年—6,007箇所

世代を超えた交流の場へと進化を見せるこども食堂 → 「自治の原点に立ち返るもの」

- ・目的は「遠くに行く」こと（政府の考える「新しい資本主義」）

→全ての利害関係者（ステークホルダー）に配慮した経営が必須

→持続可能な開発目標（SDGs）

→地域の真の賑わいは、そこからはじかれない子ども・大人を無くすことで可能になる

- ・Amazon「みんなで応援」プログラム →ほしい物リストで応援

- ・価値は多世代交流にあり

にぎわいづくり地域活性化 貧困の連鎖を断ち切る

孤食対応 高齢者の健康づくり 子育て支援・虐待防止

令和4年1月25日（火）10：50～12：20

d. 「コロナに負けない！健幸都市（ウォークブルシティ）のまちづくり」

- ・外出自粛に伴う運動不足と健康二次被害の関係

免疫力と運動（負荷）量の関係 （身体活動量を減らすことによる免疫力の低下）

とくに高齢者における二次被害（病気の重症化・フレイル・うつ増大）

- ・死亡リスクの4位に身体活動量不足が挙げられている

認知症の予防にも、運動・スポーツは重要

運動習慣のある人の市中感染リスクは低い

- ・健康二次被害の予防には3つのリテラシーの向上が重要

1. ヘルスリテラシー

2. 情報識別リテラシー

3. 高齢者のICTリテラシー

- ・コロナがもたらしたものは

1. 人間関係・コミュニティの崩壊

2. 健康格差の拡大

3. 医療体制の課題の露呈

4. マスコミ報道の確からしさへの疑問

→日本人のヘルスリテラシーの低さの露呈

・ 2040 年問題

高齢独居・孤食者の現状

孤食者割合 70代-17.6% 80代-31.1% 90代-48.6%

歩くビネフィット

公共交通政策は健康政策

0.061円/1歩×2000歩×365日×1万人（1万人が2,000歩/日の追加歩行）

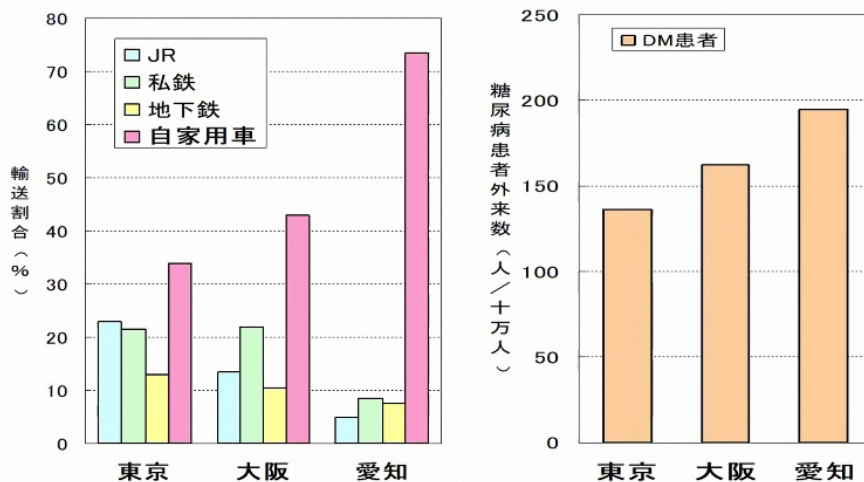
4億円超・年間・1万人

健康づくりをする人が増えない原因

無関心層が7割いること、無関心層は健康情報へのアクセスをしていない

・ 自家用車の利用率の高さと疾病患者との相関関係（下図）

生活習慣病の発症予防における「まちづくり」が重要



（為本浩至：肥満と糖尿病，8：923，2009より引用）

・ 日本の地方都市の現状は

人が歩かない「まち」になってしまった。それが生活習慣病を増加させ、ソーシャルキャピタルを低下させ、地域活性化の阻害要因となっている。

・ 超高齢化対応の目指すべき健康都市の事例

ドイツ・フライブルク市…47年前に中心市街地に車の進入を原則禁止、LRTなど公共交通を再整備し、快適な歩行空間の形成に成功

→意図しなくても、自然に歩いて（また歩かされて）しまう都市づくりがこれからの健康都市の方向性であり、この方向性は多くの地域課題も併せて解決されることが期待される。

フランス・ナント市…フランスでもっとも住みやすい街

BRTは道路中心部に専用道路、交差点は車両が接近すると青信号

BRTの停留所には、パークアンドライド（P&R）設置

・ 1haあたり30人以上の人口密度がないとスーパーなどの立地は成立しない

■所感

今回は福祉分野に特化した4課題について、それぞれ学ぶ機会を得られた研修でありましたが、いずれの課題もその時々で臨機応変に対応されるべきもので、特に今のコロナ禍においてはいかに上手く対応出来るか乗り越えられるかが、取りこぼしのない社会を作っていく上で要になる事を学ぶことが出来ました。通常の研修所（JIAM）開催とは異なり、オンラインによるWeb講習ではありましたが、講師とのやりとりも考慮されており、多くの質問を受け入れてもらえましたし、またその機会により多くの情報や資料も得られる事ができました。普段の政務調査（視察）とは違い、様々な事例と併せて各課題の研修を受講することができ、とても有効な2日間でした。